

氏 名	齋藤 みほ
学 位 の 種 類	博士（社会人類学）
学 位 記 番 号	人博 第156号
学位授与の日付	2020年2月21日
課程・論文の別	学位規則第4条第2項該当
学位論文題名	現代の日本における「共事的子育て」の可能性と社会・文化的背景をめぐる人類学的研究
論文審査委員	主査 教授 小田 亮 委員 教授 綾部 真雄 委員 准教授 田沼 幸子

### 【論文の内容の要旨】

本論は、日本の子育てにおいて進行しつつある「子育ての社会化」に着目し、その現状と課題について概観した上で、「社会化」のあり方を人類学的知見から見直そうとするものである。現代の日本では子育てについて、様々な課題・問題が指摘されている。なかでも「孤育て」や「ワンオペ育児」と呼ばれる、母親が一手に育児を担う状況が問題視されている。そうした状況は、母親の育児ノイローゼ、産後鬱といった健康被害への波及、また児童虐待などの一要因としても看過できないものと考えられている。さらに、母親が職場復帰を希望しても預け先がない保育園の待機児童問題など、母親の育児負担についての課題が多く見受けられる。

これらを受け、近年、行政からは、子育てを母親だけでなく社会で担っていこうとする「子育ての社会化」といった方針が示されるようになった。この行政が主導する「子育ての社会化」の具体的な方法としては、保育園の増設、保育園以外の託児方法や夜間保育や病児保育といった家庭や子どもの状況に応じた様々な託児サービスの新設などが挙げられる。そしてこれらの施策において、子育てを担う「社会」はたいてい、政府や地方自治体といった公的機関、公的システムとして現れる。本論ではこれを「子育ての公事化」ないしそれによる子育てを「公事的子育て」と呼ぶ。この「子育ての公事化」が進められてきた背景には、近代以降、日本では育児という営みが、核家族を中心とした近代家族、さらにその中でも母親に所与のものとされ、囲い込まれてきたという点への批判・反省があり、そこから育児を家庭内での「私事」としてでなく、自治体などの公的領域が担うべき「公事」へと転換しようとしてきた経緯がある。しかしその一方で、子育ては家庭で行われるべきものであるという家族主義的な規範や主張も日本社会には強く根付いているのであり、「子育ての社会化（公事化）」という動きを育児を家族という領域から外在化する、ケアの

脱家族化であるとする反発・抵抗や、そこから生じる葛藤が母親や育児支援の提供者側からも報告されている。さらに、公的な保育事業の代替として、保育サービスという形で、市場経済が入り込むことについての問題も指摘されている。

以上のことから、現代の日本における子育て議論の背景には、育児を担うべきは私（家庭）か公（社会）といった選択において生じているといえる。どちらがどれだけ、どのように子育てを担うことでバランスが取れるかといったことが、現代の子育ての課題ともいえるが、しかし、この公と私という二元論において子育てのあり方を探る限り、そこに妥協点は見出しがたく、実際、現時点では行き詰まりを見せている。社会学、社会福祉学など様々な分野で、この「公／私」という二項対立的観点を脱し、相対化することによってより多面的な子育ての可能性を見出す必要性が説かれているが、具体的な展開は未だ途上である。そこで本論では、「公／私」という観点を脱する一つの方途として、「社会化」のあり方を問い直し、子育てを「公事化」することとは異なる社会化の可能性を見出すことを試みたい。本論ではこの「公事化」とは異なる「子育ての社会化」のあり方を「子育ての共事化」、ないしそうした子育てのあり方を「共事の子育て」として示し、議論を行うものである。

本論ではまず第 1 章で、子育てが家庭という私的領域で、母親という存在によって一手に担われるような状況がつくられてきた背景として、近代化という歴史・社会的変化を追っている。この近代化という変化はまた、生産労働と再生産労働が公的領域と私的領域としてジェンダー化されたかたちで配置、分離されてきた歴史でもあり、それによって、女性は家事や育児とともに私的領域に閉じ込められてきたとされる。そしてこの私的領域は「近代家族」という枠組みとして規定され、この「近代家族」という単位に基づいて、日本は国家的な施策や政策を進めてきたのである。そして、女性や子どもを「近代家族」という私的領域に囲いこむことによって、近代市民社会は生産労働を担うことのできる、「責任能力のある個人」を前提として構成されるようになったのである。こうして成立した近代社会のなかで、ある意味子育て機能は家族が家族として成立するための条件として措定されてきたともいえる。そのため、子育ての脱家族化は、それによって家族がその意義を失うような家族の危機と結び付けられ、危惧されてもきた。こうした歴史的背景からも、現代社会において、子育てを簡単に「公事化」できない理由が見受けられるのである。

続く第 2 章では、現代の母親たちの現状として、筆者の子育て体験および、子育て中の母親たちへのインタビュー調査内容をまとめている。現代の母親たちは、自身の家族からの支援をはじめ、自治体などの公的支援などをいかに活用して子育てを行っているのか、またそこにどのような葛藤や問題を抱えているのかをここでは提示している。そこで示されたのは、公的支援の重要さとともに、しかしそれだけでは解決しない母親たちの精神的葛藤や、逆にその公的支援のあり方によって追いつめられる「母親」としての自身の至らなさに対する自責の念などであった。こうした状況からも、現代の子育てを改善していくには、「子育ての公事化」とは異なる視点や方策が必要であることが示唆される。

ここから本論では、もうひとつの「子育ての社会化」のあり方として、「子育ての共事化」ないし「共事の子育て」を示していくわけだが、そのモデルとして、第3章にて人類学における民族誌や民俗学的調査における記録を例示する。近現代の社会における子育てのあり方として、アロマザリングやアロペアレンティング、マルティプル・ペアレンティングといった、子どもの生物学的親以外の者が複数関わる子育てのあり方が、民族誌や民俗学的記録には数多く残されている。これらの様々な記録や事例を概観し、どのような社会・文化的背景においてそうした子育てが成されているのか、現代のそれと比較しながら、「共事の子育て」の基盤となる要素を考察している。また、こうした実親以外が関わる子育てのあり方が、現代の「孤育て」状況にある母親たちや子どもたち、また母子関係のあり方にもたらす利点を考察し、現代社会において見直すべき子育てのあり方であることを示している。

こうした「共事の子育て」に関する記録の数や社会的広がりからは、そうした子育てがある一定の普遍性を持っていることがうかがえる。一方、現代的な子育てのあり方はある意味特異であるともされ、では逆に、なぜ今日において「共事の子育て」という実践がなされないのか、もしくは見えにくくなっているのかという疑問が生じるのである。そこで4章から6章にかけては、現代という文脈においてなされてきた「共事の子育て」の試みと見られる事例を挙げ、そこではどのような試みや実践がなされてきたか、またそれらが現代という文脈で直面する課題などを取り上げ、どのような要因が現代における「子育ての共事化」を困難なものとしているのか、また現代社会で「共事の子育て」を行う可能性があるとするれば、どういった形で可能なのかを探っていく。

事例として挙げるのは、伊豆諸島の新島・利島に見られるモリ、モンモ制度、1970年代に起こったウーマン・リブ運動の影響を受けながら生まれた共同保育、そして現在行われているシェアハウスでの子育ての三つである。

新島では、かつてモンモ制度と呼ばれるものがあり、子どもが生まれると、近所や親戚で小学生くらいの子供を子どもの子守りとしてつけた。この子守りにつけられた女子をモンモと呼ぶが、このモンモは無償の子守りであり、両家の間は贈与のやりとりで結ばれていた。モンモと子守りをされた子どもは一生の付き合いをもち、それぞれの家もまた親戚同士として結びつく。現代では、こうした制度はほとんど見受けられなくなったが、今でも近所や親戚同士で子どもの面倒を見るという素地は残されている。島の環境や社会的変化、公的子育て支援が介在することで、島の子育てがどのように変化してきたのか、また島民はそれをどのように受け止めてきたのかを、ここでは考察していく。

二つ目の事例である共同保育所とは、当時の女性の生き方に疑問を抱いた母たち、また認可保育園に子どもを入れられなかった親たちが集まり、自身たちで経営を始めた保育所である。親たちは自分たちで保育士を探し、親と保育士たちによる共同経営という形で保育園を運営した。本論では、親と保育士たちによる保育の共同化過程に着目し、そこに生じた親たちの意識の変化を追いながら、共同化の意義について議論したい。また、自宅で

実子の共同保育を行った女性とその子どもの体験も取り上げる。そこで育った子どもである加納土さんは、自身の共同保育の体験を「沈没家族」というドキュメンタリー映画で発表している。このドキュメンタリー映画と加納土さんへの聞き取りを基に、共同保育という環境で育つこと、育てることについての考察を深める。

三つ目の事例として取り上げるシェアハウスでの子育ては、近年増えつつあるシェアハウスという居住形態で子どもを育てている夫婦を取り上げる。シェアハウスは、一つの家には他人同士がそれぞれの個室を持ちながら（場合によっては数人で部屋も相部屋になりながら）、台所、風呂、トイレなどの共同スペースや物資を共有する暮らし方である。こうした暮らし方が、近年の若年層に増えつつあること、またその社会的背景を考えると同時に、シェアハウスでの子育てが、その夫婦や住民の生活にどのような影響をもつのか、核家族世帯による暮らしと比較し、「家族」の在り方の変化について考察する。

三つの事例は、子育てを近代家族的「私事」としてでもなく、公的システムとしての「公事」でもない地点で行っている。子ども親とその周囲の人間とによる共同での子育てがここでは実践されており、つまり「私」か「公」か、「家族」か「脱家族」か、といった排他的な二者択一の選択によらない、「共」というあり方なのである。この「共」というあり方は、私事性と公事性をともに否定する、ネグリとハートによって分析された「共＝コモン」である。本論で提示する「共事的子育て」とは、この「共＝コモン」を基盤とする子育てであり、それは顔の見える関係性ないし、対面的なコミュニケーションや、包括的な経験によって理解される関係性のなかで築かれる社会において営まれる子育てである。

これは現代では主流となっている、国や自治体といった公的機関、公的システムによる「公」という社会とは異なる社会のあり方である。現代においては、「公」という社会が、子育てだけでなく、高齢者や障害者といった人びとへの介護などのケアを主導し、「ケアの公事化」を進めている。そして「共＝コモン」という社会のあり方は、ネグリとハートが述べるように、私たちの周囲のいたるところにあるにもかかわらず、全てのものを私的なものか公的なものに分けてしまうイデオロギーによって、極めて見にくいもの、ないしはすでに絶滅したものとして考えられているとされる。しかし、今日の子育てを見直す上で、この「共＝コモン」という社会のあり方を見直す必要があり、それが「共事的子育て」の可能性を探る上でも重要となる。

本論では、終章にて、この「公」と「共」という社会のあり方の相違を考察した上で、「共事的子育て」が抱える問題・課題点を洗い出し、その問題点を「共事的子育て」がいかに補い得るのかを示す。さらに、今日において「共事的子育て」が困難とされる理由や、子育てが窮状に追い込まれる要因について、「公」という社会やシステムに対する私たちの意識・無意識的な依存が挙げられること、また自立・自律を重視し、依存を恥とするような社会状況があること、実親実子のみを「親子」とし、子育てを実親のみのものとするような実子主義と呼ばれる社会規範があることなどを挙げ、分析を試みる。そして最後に、「共事的子育て」を実践するためには、いかなる場や条件が必要となるのかといった点をこれ

までの事例や考察から展開する。そこでは、「共＝コモン」という場をつむぎだすための実践や、依存やケアを社会においていかに位置づけるべきかといった問題への考察から、「子育ての共事化」に、どのような人々をどのように巻き込んでいけばよいかといった提案を含め、議論を展開している。